

函館地域雇用創造計画

平成27年2月

函 館 市

目 次

| | | |
|------|--|----|
| I | 自発雇用創造地域の区域 | 1 |
| 1 | 自発雇用創造地域の区域 | 1 |
| 2 | 要件該当区域であることの明示 | 1 |
| II | 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項 | 2 |
| 1 | 地域の概況 | 2 |
| 2 | 人口、労働力人口、就業構造等の動向 | 2 |
| 3 | 地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性 | 3 |
| III | 地域雇用開発の目標に関する事項 | 6 |
| 1 | 実践型地域雇用創造事業の実施に伴う雇用創出 | 6 |
| (1) | アウトプット指標 | 6 |
| (2) | アウトカム指標 | 8 |
| (3) | 当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法 | 11 |
| 2 | 実践型地域雇用創造事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出 | 12 |
| IV | 地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項 | 12 |
| 1 | 地域重点分野の設定 | 12 |
| 2 | 地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し | 12 |
| V | 地域雇用創造協議会に関する事項 | 14 |
| 1 | 協議会の名称及び構成員等 | 14 |
| 2 | 活動内容 | 14 |
| VI | 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項 | 15 |
| 1 | 地域雇用開発の促進のための措置 | 15 |
| 2 | 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組 | 18 |
| VII | 計画期間に関する事項 | 26 |
| VIII | 自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項 | 26 |

I 自発雇用創造地域の区域

1 自発雇用創造地域の区域

北海道函館市

2 要件該当区域であることの明示

当市は、函館公共職業安定所管内に所在し、函館公共職業安定所における最近3年間および最近1年間における有効求人倍率は下表のとおりとなっており、一般・常用とも、それぞれ当該期間における全国の有効求人倍率を下回っており、要件を満たしている。

| 区 分 | | 有効求職者数 | 有効求人数 | 有効求人倍率 (函館公共 職業安定所) | 有効求人倍率 (全国) |
|--------|-------|--------|-------|---------------------------|----------------|
| 一 般 | 平成24年 | 12,042 | 6,535 | 0.54 | 0.80 |
| | 平成25年 | 11,064 | 7,844 | 0.71 | 0.93 |
| | 平成26年 | 10,387 | 8,074 | 0.78 | 1.09 |
| | 3年間平均 | 11,164 | 7,484 | 0.68 | 0.94 |
| 常 用 | 平成24年 | 7,427 | 3,769 | 0.51 | 0.64 |
| | 平成25年 | 6,616 | 4,477 | 0.68 | 0.74 |
| | 平成26年 | 6,030 | 4,784 | 0.79 | 0.89 |
| | 3年間平均 | 6,691 | 4,343 | 0.66 | 0.76 |

Ⅱ 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項

1 地域の概況

当市は、北海道南端部に位置し、総面積677.93km²、人口は約27万9千人（平成22年国勢調査）であり、道南における行政、経済、文化の中核都市としての役割を担ってきた。

そのような中で、当市の人口は、昭和55年の約34万5千人をピークに減少に転じ、平成26年4月には中核市として唯一、全市域が過疎地域指定を受けるなど人口減少が著しい状況にあり、交流人口の拡大および少子化対策に係る取り組みをさらに進める人口減少抑制に向けた対策が急務となっている。

一方、当市の産業は、イカやコンブなどの水産加工製品を中心とする食料品製造業のほか、豊富な観光資源により年間約480万人の観光客が訪れる観光産業も基幹産業となっており、就業構造としては、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などの第3次産業従事者が全体の約8割を占めている。

当市にとって、一大転換期となる平成28年3月の北海道新幹線開業を間近に控え、交流人口の拡大が見込まれていることから、開業効果を最大限、地域に波及させるための産業振興と雇用施策の推進が必要である。

2 人口、労働力人口、就業構造等の動向

(1) 労働力需給状況

ア 人口

当市の人口は、279,127人（平成22年国勢調査）で、平成17年と比較して、15,137人（△5.1%）減少している。また、65歳以上の高齢者が占める割合を示す高齢化率は、27.5%（平成22年国勢調査）であり、北海道の平均に比べ、2.8ポイント高くなっている。

イ 労働力人口

当市の労働力人口は、132,777人（平成22年国勢調査）で、平成17年と比較して9,653人（△6.8%）減少している。年齢構成別では、15歳～29歳で22.0%減少と若年層の減少が顕著となっている。

ウ 就業構造

当市の就業者数は、121,734人（平成22年国勢調査）であり、平成17年に比べて6.3%の減少となっている。

産業別の構成比率では、第1次産業が3.8%、第2次産業が17.8%、第3次産業が78.4%と、北海道の平均に比べ、第1次産業は3.9ポイント、第2次産業は0.3ポイント低くなっている一方で、第3次産業は4.2ポイント高くなっている。

また、平成24年経済センサスー活動調査による本市に所在する事業所の産業分類別従業者数の構成比は、「卸売業、小売業」の22.4%が最も高く、

次いで「医療，福祉」が14.6%，「宿泊業，飲食サービス業」が11.9%，製造業が9.2%などとなっている。

エ 求人求職の状況（以下のデータは新規学卒者を除き常用パートを含む）

函館地域における平成25年度の新規求人数は，30,162人（月平均2,514人：函館公共職業安定所管内）で，産業別の構成比は，医療，福祉の25.2%が最も高く，次いで卸売業，小売業が16.0%，宿泊業，飲食サービス業が15.5%，サービス業が10.5%などとなっており，地域の就業構造を概ね反映している。

ここ数年の新規求人数の推移をみると，平成17年度の26,219人をピークに減少に転じ，リーマンショック後の平成21年度には19,037人に落ち込んだが，その後は増加に転じ，平成25年度は対前年度比で16.5%増加の30,162人となっており，有効求人数についても，平成25年度の月平均値6,574人は，対前年度比で18.6%の増加となっている。

一方，有効求職者数は，平成21年度をピークに減少傾向にあり，平成25年度月平均値の8,877人は，平成21年度と比較して，21.7%の減少となっている。

この結果，有効求人倍率も平成21年度月平均値の0.33倍を底に，上昇傾向にあり，平成25年度月平均値が，0.74倍まで回復しているが，全国に比べ，低い水準となっているほか，就職件数も横ばいの状況が続くなど，依然として厳しい雇用情勢にある。

このような就業構造のもと，当市においては従来同様，雇用開発の必要性が高まっており，今後は下記3のとおり，地域の特性を生かした重点分野を設定し，本計画に盛り込んでいる実践型地域雇用創造事業をはじめとする各種施策の実施を通じ，地域における雇用機会の創出を図っていく。

3 地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性

当市は，労働力人口，求職者数ともに減少し，求人数が増加しているにもかかわらず，有効求人倍率は全国および全道より低い水準で推移しており，平成26年度においても同様の傾向となっている。

当市にとって一大転換期となる平成28年3月の北海道新幹線開業を好機と捉え，その効果を地域経済の活性化につなげていくためには，当市の特性を生かした雇用の創造と人材育成が必要となっている。

(1) 港町として，古くから海とともに発展してきた当市は，イカ，マグロ，コンブなどの豊富な水産資源に恵まれ，これらの新鮮な海の幸やイカ加工製品，塩ラーメンなどは函館ブランドとして人気が高く，食の魅力は，観光客が函

館を訪れる動機の一つとなっているなど観光産業と密接な関係にある。

また、当市の食料品製造業については、優良漁場が生み出す豊富な水産資源を背景に水産加工業が集積しているほか、北海道大学大学院水産科学研究院や北海道立工業技術センターなどの学術的・技術的支援による資源の量産技術や食品加工技術などが地域に蓄積されている。

しかしながら、景気低迷による販売不振や他地域との競合などにより、水産加工品の生産量は減少傾向にある。

こうしたことから、当市では、文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」等を活用した「函館マリバイオクラスター事業」を通じて、産学官連携により、ガゴメ昆布等の水産資源を活用した新商品の開発と販路の拡大などの取り組みを行ってきたところであり、平成26年度には、これらの研究拠点として、「函館市国際水産・海洋総合研究センター」を開設し、さらには、物産展やアンテナショップなどによる販路の拡大、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の活用や「北海道国際輸送プラットフォーム（HOP）推進協議会」への参画による海外貿易の推進など、食関連産業の振興に取り組んできたところであるが、今後は、豊富な地域資源のさらなるブラッシュアップや新たな商品の開発、観光施策と連携したブランド化の推進などにより、地域産業の競争力の強化と販売の拡大を図っていく必要がある。

そのため、地域資源の特性を理解し、商品開発や販路拡大に取り組んでいく人材を育成する必要がある。

- (2) 当市は、日本最初の貿易港の一つとして発展してきた「歴史」、異国情緒あふれる「街並み」、四季を通じて様々な表情を魅せる「自然」、豊かな海と爽やかな気候に育まれた多彩な「食」など多くの観光資源を有する全国屈指の観光都市であり、民間の「地域ブランド調査2014」において、魅力度全国第1位にランクするなど、観光地として高い評価を得ている。

一方、観光入込客数については、平成17年度に500万人を割り込んでから減少傾向が続き、平成23年度の東日本大震災の影響で約410万人にまで落ち込んだが、平成25年度には約480万人まで回復している。

当市を訪れる観光客は、道外客が6割を超え、リピーター率、宿泊率についても、ともに6割以上と高い割合となっている。

また、外国人観光客数は、年々増加し、直行便が就航している台湾や中国からの来訪が多く、近年はシンガポール、タイなど東南アジア地区からの観光客の伸びが顕著であり、さらには、新千歳空港から道内に入った外国人観光客が、帰国は函館空港を使用するなど両空港を組み合わせる道内を旅行するケースが多いことから、函館空港の重要性が高まっており、今後も外国人観光客数の増加が見込まれている。

平成27年度は、「函館アリーナ」や、「函館フットボールパーク」の供用開始に伴い、MICE市場の拡大も期待され、平成28年3月の北海道新幹

線開業により、新幹線の沿線地域である北関東および南東北エリアなどとの交通アクセスの利便性が向上することから、これまで以上に交流人口が増えることが見込まれている。

北海道新幹線開業を契機に、函館ブランドの確立に向け、さらに観光客を呼び込む取り組みと同時に、飲食や土産品購入等、観光客の消費行動を喚起し、その上、1泊から2泊への観光地を目指すなど、1人当たりの観光消費額を向上させる取り組みにより、今以上に地域への経済波及効果の高い観光産業へと発展させていく必要がある。

そのため、地域資源の魅力を国内外に発信することができ、観光客の満足度、購買意欲を高められる人材を育成していくことが必要である。

(3) 当市では、公立はこだて未来大学や函館工業高等専門学校等において、高度情報化社会に対応する人材育成や地域企業との産学の共同研究が行われているほか、IT産業の下支えとなる電子部品関連企業の集積もなされている。

また、近年、首都圏のIT企業等においては、円安の進行に伴う海外拠点の撤退、災害に対するリスク分散などから、地方への拠点確保を求める動きが加速しており、当市における拠点や人材の確保といったニーズも高まっている。

当市では、こうした社会情勢の変化や地域の優位性を踏まえ、大都市圏から離れて立地しても企業活動に支障のないソフトウェア業やコールセンター等の情報関連産業に着目し、企業誘致に取り組んでいるところであり、徐々に企業の進出が進んできている。

また、平成25年度より、「函館デザイン協議会」と連携し、食品加工企業を対象に、デザイン性の高い商品開発等を支援するなど、地場製品のブランド化や地域のデザインビジネスの活性化の取り組みを進めている。

IT産業やデザイン産業などの情報関連産業は、それ自体が競争力を持った産業として成長が見込まれているが、これらの産業の振興により、地域の企画力、情報発信力、マーケティング力等が向上し、当市の基幹産業である地域資源（食・観光）分野の競争力が強化され、それらの相乗効果により、地域全体の産業振興につなげていくことが必要である。

そのため、情報関連企業をはじめ、IT利活用による地域産業の競争力や経営力の強化、企画力、情報発信力等のスキルを有する人材の育成を行っていく必要がある。

以上のことから、地域雇用開発のための施策を講じて、雇用の創造を推進し、地域経済の活性化を図る必要があり、地域雇用開発にあたっては、次の分野において重点的な取り組みを行うこととする。

ア 地域資源（食・観光）分野

イ 情報関連産業分野

Ⅲ 地域雇用開発の目標に関する事項

1 実践型地域雇用創造事業の実施に伴う雇用創出

(1) アウトプット指標

ア 雇用拡大メニュー（利用企業数）

- ① 1年度目 80社
- ② 2年度目 195社
- ③ 3年度目 195社
- 合 計 470社

イ 人材育成メニュー（利用者数）

- ① 1年度目 110人（地域求職者100人，在職者10人）
- ② 2年度目 200人（地域求職者186人，在職者14人）
- ③ 3年度目 200人（地域求職者186人，在職者14人）
- 合 計 510人（地域求職者472人，在職者38人）

ウ 就職促進メニュー

- ① 1年度目 70人（地域求職者66人，在職者4人）
- ② 2年度目 140人（地域求職者132人，在職者8人）
- ③ 3年度目 140人（地域求職者132人，在職者8人）
- 合 計 350人（地域求職者330人，在職者20人）

※ なお、本目標数値の達成には、別途、実践型地域雇用創造事業の事業構想として選抜されることが必要である。

(アウトプット指標の内訳)

| 区 分 | アウトプット指標 | | | | | アウトプット指標 設定の根拠 | |
|--------------------------|--------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--|--------------------|
| | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 合 計 | | | |
| イ 雇用拡大メニュー | | 80 社 | 195 社 | 195 社 | 470 社 | | |
| (1)戦略的販売促進 研修 | | 40 社 | 60 社 | 60 社 | 160 社 | 地域重点分野の事 業所数4,112社の約 11% | |
| (2)経営力向上研修 | | 15 社 | 30 社 | 30 社 | 75 社 | | |
| (3)地域の食資源活用 研修 | | 15 社 | 45 社 | 45 社 | 105 社 | | |
| (4)情報サービス・ スタートアップ研修 | | 10 社 | 20 社 | 20 社 | 50 社 | | |
| (5)雇用創出実践メニュ ー公開・活用研修 | | 社 | 40 社 | 40 社 | 80 社 | | |
| ロ 人材育成メニュー | | 110 人 | 200 人 | 200 人 | 510 人 | | |
| (1)即戦力養成講座 | 地域求職者 在職者 | 40 人 40 人 | 100 人 100 人 | 100 人 100 人 | 240 人 240 人 | ハローワーク函館管内の H25年度新規求職 者数(常用)から案 分した地域内新規 求職者数14,514人 の約 1.3%を年間の 目標に設定 | |
| ①観光関連コース | 地域求職者 在職者 | 20 人 20 人 | 40 人 40 人 | 40 人 40 人 | 100 人 100 人 | | |
| ②パソコンコース | 地域求職者 在職者 | 20 人 20 人 | 60 人 60 人 | 60 人 60 人 | 140 人 140 人 | | |
| (2)地域ブランド発信 人材養成講座 | 地域求職者 在職者 | 15 人 13 人 2 人 | 30 人 26 人 4 人 | 30 人 26 人 4 人 | 75 人 65 人 10 人 | | |
| (3)販売力向上マーケ ティング講座 | 地域求職者 在職者 | 15 人 13 人 2 人 | 30 人 26 人 4 人 | 30 人 26 人 4 人 | 75 人 65 人 10 人 | | |
| (4)Web管理者養成 講座 | 地域求職者 在職者 | 10 人 10 人 | 10 人 10 人 | 10 人 10 人 | 30 人 30 人 | | |
| (5)起業家養成講座 | 地域求職者 在職者 | 30 人 24 人 6 人 | 30 人 24 人 6 人 | 30 人 24 人 6 人 | 90 人 72 人 18 人 | | |
| ①飲食コース | 地域求職者 在職者 | 10 人 8 人 2 人 | 10 人 8 人 2 人 | 10 人 8 人 2 人 | 30 人 24 人 6 人 | | |
| ②販売コース | 地域求職者 在職者 | 10 人 8 人 2 人 | 10 人 8 人 2 人 | 10 人 8 人 2 人 | 30 人 24 人 6 人 | | |
| ③Webコース | 地域求職者 在職者 | 10 人 8 人 2 人 | 10 人 8 人 2 人 | 10 人 8 人 2 人 | 30 人 24 人 6 人 | | |
| ハ 就職促進メニュー | | 70 人 | 140 人 | 140 人 | 350 人 | | |
| (1)合同企業説明会 | 地域求職者 在職者 | 70 人 66 人 4 人 | 140 人 132 人 8 人 | 140 人 132 人 8 人 | 350 人 330 人 20 人 | | 過去の類似事業の 実績値を参考 |
| イ 雇用拡大メニュー | | 80 社 | 195 社 | 195 社 | 470 社 | | |
| ロ 人材育成メニュー | 地域求職者 在職者 | 110 人 10 人 | 200 人 14 人 | 200 人 14 人 | 510 人 38 人 | | |
| ハ 就職促進メニュー | 地域求職者 在職者 | 70 人 66 人 4 人 | 140 人 132 人 8 人 | 140 人 132 人 8 人 | 350 人 330 人 20 人 | | |
| 合 計 | | | | | | | |

※ 地域重点分野の事業所数は、平成24年経済センサスー活動調査より、地域内に所在する地域重点分野に該当する企業数の合計である。

(2) アウトカム指標

- ① 1年度目 61人（常雇 43人，常雇以外15人，創業者 3人）
- ② 2年度目 106人（常雇 71人，常雇以外32人，創業者 3人）
- ③ 3年度目 106人（常雇 71人，常雇以外32人，創業者 3人）
- 合計 273人（常雇185人，常雇以外79人，創業者 9人）

※ なお，本目標数値の達成には，別途，実践型地域雇用創造事業の事業構想として選抜されることが必要である。

(アウトカム指標の内訳)

| 区 分 | アウトカム指標 | | | | | アウトカム指標 設定の根拠 |
|--------------------------|---------|------|------|-----|------|--|
| | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 合 計 | | |
| イ 雇用拡大メニュー | | 8人 | 15人 | 15人 | 38人 | アウトプット数470社の約8% |
| (1)戦略的販売促進 研修 | 常雇 | 4人 | 6人 | 6人 | 16人 | |
| | 常雇以外 | 3人 | 4人 | 4人 | 11人 | |
| | 創業者 | 1人 | 2人 | 2人 | 5人 | |
| (2)経営力向上研修 | 常雇 | 1人 | 3人 | 3人 | 7人 | |
| | 常雇以外 | 1人 | 2人 | 2人 | 5人 | |
| | 創業者 | 人 | 1人 | 1人 | 2人 | |
| (3)地域の食資源活用 研修 | 常雇 | 2人 | 4人 | 4人 | 10人 | |
| | 常雇以外 | 2人 | 3人 | 3人 | 8人 | |
| | 創業者 | 人 | 1人 | 1人 | 2人 | |
| (4)情報サービス・ スタートアップ研修 | 常雇 | 1人 | 2人 | 2人 | 5人 | |
| | 常雇以外 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | 創業者 | 人 | 1人 | 1人 | 2人 | |
| (5)雇用創出実践メニ ュー公開・活用研修 | 常雇 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| | 常雇以外 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| | 創業者 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| ロ 人材育成メニュー | | 34人 | 60人 | 60人 | 154人 | 各年度のアウトプット数にハローワーク 函館管内のH25年 度就職決定率30.3% を乗じた |
| (1)即戦力養成講座 | 常雇 | 12人 | 30人 | 30人 | 72人 | |
| | 常雇以外 | 8人 | 19人 | 19人 | 46人 | |
| | 創業者 | 4人 | 11人 | 11人 | 26人 | |
| ①観光関連コース | 常雇 | 6人 | 12人 | 12人 | 30人 | |
| | 常雇以外 | 4人 | 8人 | 8人 | 20人 | |
| | 創業者 | 2人 | 4人 | 4人 | 10人 | |
| ②パソコンコース | 常雇 | 6人 | 18人 | 18人 | 42人 | |
| | 常雇以外 | 4人 | 11人 | 11人 | 26人 | |
| | 創業者 | 2人 | 7人 | 7人 | 16人 | |
| (2)地域ブランド発信 人材養成講座 | 常雇 | 5人 | 9人 | 9人 | 23人 | |
| | 常雇以外 | 4人 | 7人 | 7人 | 18人 | |
| | 創業者 | 1人 | 2人 | 2人 | 5人 | |
| (3)販売力向上マーケ ティング講座 | 常雇 | 5人 | 9人 | 9人 | 23人 | |
| | 常雇以外 | 4人 | 7人 | 7人 | 18人 | |
| | 創業者 | 1人 | 2人 | 2人 | 5人 | |
| (4)Web管理者養成 講座 | 常雇 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | |
| | 常雇以外 | 2人 | 2人 | 2人 | 6人 | |
| | 創業者 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|------------|------------|------|-----|------|--------------------|-----|--|
| 合 計 | (5)起業家養成講座 | 常雇 | 9人 | 9人 | 9人 | 27人 | | |
| | | 常雇以外 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | | |
| | | 創業者 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | | |
| | | ①飲食コース | 常雇 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | |
| | | | 常雇以外 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | | | 創業者 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | | ②販売コース | 常雇 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | |
| | | | 常雇以外 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | | | 創業者 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | | ③Webコース | 常雇 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | |
| | | | 常雇以外 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | | | 創業者 | 1人 | 1人 | 1人 | 3人 | |
| | | ハ 就職促進メニュー | | 13人 | 25人 | 25人 | 63人 | |
| (1)合同企業説明会 | 常雇 | 13人 | 25人 | 25人 | 63人 | 過去の類似事業の 実績値を参考 | | |
| | 常雇以外 | 9人 | 17人 | 17人 | 43人 | | | |
| | 創業者 | 4人 | 8人 | 8人 | 20人 | | | |
| ニ 雇用創出実践メニュー | | 6人 | 6人 | 6人 | 18人 | | | |
| (1)地域資源を活用した 新商品の開発および 販路の開拓 | 常雇 | 6人 | 6人 | 6人 | 18人 | 雇用する実践支援 員の積み上げ | | |
| | 常雇以外 | 6人 | 6人 | 6人 | 18人 | | | |
| | 創業者 | 人 | 人 | 人 | 人 | | | |
| イ 雇用拡大メニュー | 常雇 | 8人 | 15人 | 15人 | 38人 | | | |
| | 常雇以外 | 7人 | 10人 | 10人 | 27人 | | | |
| | 創業者 | 1人 | 5人 | 5人 | 11人 | | | |
| ロ 人材育成メニュー | 常雇 | 34人 | 60人 | 60人 | 154人 | | | |
| | 常雇以外 | 21人 | 38人 | 38人 | 97人 | | | |
| | 創業者 | 10人 | 19人 | 19人 | 48人 | | | |
| ハ 就職促進メニュー | 常雇 | 3人 | 3人 | 3人 | 9人 | | | |
| | 常雇以外 | 13人 | 25人 | 25人 | 63人 | | | |
| | 創業者 | 9人 | 17人 | 17人 | 43人 | | | |
| ニ 雇用創出実践 メニュー | 常雇 | 4人 | 8人 | 8人 | 20人 | | | |
| | 常雇以外 | 6人 | 6人 | 6人 | 18人 | | | |
| | 創業者 | 6人 | 6人 | 6人 | 18人 | | | |

(3) 当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法

① アウトプット指標設定の根拠

基本的には、これまで実施したパッケージ関連事業の実績を踏まえた個別事業の積み上げであるが、利用企業総数は、地域内に所在する重点分野の事業所4,112社（平成24年経済センサスー活動調査）の約11%（470社）を目標値として設定している。

人材育成メニューの利用求職者数は、函館公共職業安定所管内の平成25年度新規求職者数（常用）24,789人を、同管内の労働力人口（平成22年国勢調査）における当市シェア（58.55%）で案分した人数14,514人の約1.3%（約200人）を1年間の目標値として設定している。

就職促進メニューの利用求職者数は、これまでの参加求職者数の実績（平成24年度～平成26年度：平均72人）から目標値を設定している。

② アウトカム指標設定の根拠

基本的には、これまで実施したパッケージ関連事業の実績を踏まえた個別事業の積み上げであるが、雇用拡大メニューについては、アウトプット総数470社の約8%（38人）を目標値として設定している。

人材育成メニューについては、各年度のアウトプット数に、函館公共職業安定所管内の平成25年度就職決定率30.3%を乗じて得た数値（平成27年度：34人、平成28年度および平成29年度：60人）を目標値として設定している。

就職促進メニューについては、これまでの就職決定率の実績（平成24年度～平成26年度：約18%）から目標値（63人）を設定している。

③ 当該目標の把握方法

事業利用者へのアンケート調査や電話確認により把握するとともに、未就職者に対しては、基本メニューの各種講座や合同企業説明会への参加を促すなどのフォローアップを行う。

<参考>

○ 地域求職者等の主な就職予定先

① 即戦力養成講座

（観光関連コース）：地域資源（食・観光）分野企業

（パソコンコース）：各種地域内企業

② 地域ブランド発信人材養成講座：地域資源（食・観光）分野および情報関連産業分野企業

③ 販売力向上マーケティング講座：地域資源（食・観光）分野企業

④ Web管理者養成講座：情報関連産業分野企業

○ 地域求職者等の主な創業分野

- ① 起業家養成講座：飲食サービス業、小売業、Webショップ等の創業

※ なお、アウトプット・アウトカム目標数値については、計画期間内における毎年度の「実践型地域雇用創造事業・事業実施計画」および「実践型地域雇用創造事業・事業実施委託契約」において計画するアウトプット・アウトカム目標数値の本計画期間内合計値が変更された場合は、変更後のアウトプット・アウトカム目標数値を本計画変更後のアウトプット・アウトカム目標数値と見なし、本計画の変更手続きは経ないこととする。

2 実践型地域雇用創造事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出

上記1の実践型地域雇用創造事業の実施による雇用創出のほか、本市においては、下記の「VI 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項」の「2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組」の各種事業の実施を通じ、地域産業の活性化および新産業の創出を促進するとともに、地域内の雇用機会の増大を図り、計画期間において、地域内の新規雇用創出人数を280人以上とすることを目標とする。

(平成25年度函館公共職業安定所管内就職者数7,523人を地域労働力人口で案分した数(4,925人)の1.9%×3年間)

IV 地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項

1 地域重点分野の設定

- (1) 地域資源(食・観光)分野
(2) 情報関連産業分野
(以上再掲)

2 地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し

本市においては、まちづくりのプランとして、平成19年10月に策定した「新函館市総合計画」(計画期間：平成19年度～28年度)に基づき、地域特性を生かしたまちづくりを進めるための施策に取り組んでいるところである。

また、地域の重点分野である観光については、平成25年度に策定した「函館市観光基本計画」(計画期間：平成26年度～35年度)に基づき、北海道新幹線開業を見据えた観光施策を展開しているところである。

さらには、交流人口拡大や少子化対策に係る取り組みをさらに進めるため、現在、人口減少対策を策定中であり、この対策の中で観光振興をはじめとする地場産業の振興や企業誘致の推進などに重点的に取り組む予定である。

以下に記載する地域重点分野に係る本市自らが行う施策と実践型地域雇用創造事業とを効果的に組み合わせることで、相乗的な雇用創出を図るものである。

(1) 地域資源（食・観光）分野

【「食」関連産業】

港町として、古くから海とともに発展してきた当市は、イカ、マグロ、コンブなどの豊富な水産資源に恵まれており、こうした新鮮な海の幸やイカ加工製品、塩ラーメンなどは、函館ブランドとして人気が高く、観光客が函館を訪れる動機の一つとなっているなど、観光産業と密接な関係にある。

当市の食料品製造業は、工業出荷額の約2分の1を占める基幹産業であり、これまでも都市エリア産学官連携促進事業の成果品をはじめとする既存地場製品のPRに努めてきたところであるが、消費の低迷や他地域との競合などにより、工業出荷額は減少傾向にある。

こうしたことから、今後においては、函館マリンバイオクラスター事業の推進による新商品の開発、販路拡大のほか、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の活用や「北海道国際輸送プラットフォーム（HOP）推進協議会」への参画による海外貿易の推進など、食関連産業の振興に取り組み、一層の工業出荷額や販売額の拡大を目指す必要がある。

（詳細は、「VI-2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組」において後述する。）

【「観光」関連産業】

当市の観光入込客数は、平成17年度に500万人を割り込んでから減少傾向が続き、平成23年度には東日本大震災の影響で約410万人にまで落ち込んだが、平成25年度には震災前の水準を超え、約480万人まで回復し、特に、東アジア・東南アジアからの外国人観光客が増加してきている。

また、平成28年3月には、北海道新幹線の開業により、新幹線の沿線地域である北関東および南東北との交通アクセスの利便性が向上することから、交流人口の拡大が見込まれている。

さらには、平成27年度に予定されている「函館アリーナ」や、「函館フットボールパーク」の供用開始に伴い、MICE市場の拡大も期待される。

こうしたことから、平成25年度に策定した「函館市観光基本計画」に基づき、観光客の多様化するニーズに即応した観光メニューの造成やプロモーション活動、さらには経済効果の高い滞在型観光の実現に向け、これまでの「点の観光」から「線の観光」、「面の観光」へと発展していくための取り組みを推進し、交流人口の拡大、雇用の創出に向けた施策を展開する必要がある。

（詳細は、「VI-2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組」において後述する。）

(2) 情報関連産業分野

当市では、公立はこだて未来大学や函館工業高等専門学校等において、高度情報化社会に対応する人材育成や地域企業との産学の共同研究が行われているほか、IT産業の下支えとなる電子部品関連企業の集積もなされている。

また、近年、首都圏の企業においては、円安の進行に伴う海外拠点の撤退、災害に対するリスク分散などから、地方への拠点確保を求める動きが加速しており、当市における拠点や人材の確保といったニーズも高まっている。

当市では、こうした社会情勢の変化や地域の優位性を踏まえ、大都市圏から離れて立地しても企業活動に支障のないソフトウェア業やコールセンター等の情報関連産業に着目し、企業誘致に取り組んでいるところであり、徐々に企業の進出が進んできている。

また、平成25年度より、「函館デザイン協議会」と連携し、食品加工企業を対象に、デザイン性の高い商品開発等を支援するなど、地場製品のブランド化や地域のデザインビジネスの活性化の取り組みを進めている。

I T産業やデザイン産業、サービス産業は、それ自体が競争力を持った産業として成長が見込まれているが、これらの産業の振興によって、地域の企画力、情報発信力、マーケティング力等が向上し、当市の基幹産業である地域資源(食・観光)分野の競争力が強化され、それらの相乗効果により、地域全体の産業振興につなげていくことが必要である。

こうしたことから、I T企業やデザイン企業と地域資源(食・観光)分野の企業との連携を進め、産業の競争力を高めるとともに、企業の経営力強化や企画力、情報発信力等の強化を図っていく必要がある。

(詳細は、「VI-2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組」において後述する。)

V 地域雇用創造協議会に関する事項

1 協議会の名称及び構成員等

地域雇用開発促進法(昭和62年法律第23号)第2条第3項第4号に規定する協議会として、平成21年2月10日に当地域の産業経済団体、学術機関、その他関係機関等の連携により、産業振興と雇用の創出を図る目的で設置された「はこだて雇用創造推進協議会」を同法に規定する地域雇用創造協議会とする。

また、はこだて雇用創造推進協議会の構成員は、次のとおりとする。

- ① 函館市
- ② 北海道渡島総合振興局
- ③ 函館商工会議所
- ④ 公益財団法人函館地域産業振興財団
- ⑤ 一般社団法人函館国際観光コンベンション協会
- ⑥ 連合北海道函館地区連合会
- ⑦ 公立はこだて未来大学

2 活動内容

はこだて雇用創造推進協議会では、厳しい雇用状況、さらには、著しい少子高齢化ならびに人口減少下にある函館市において、地域資源を活用した産業の振興と雇用の創出に取り組むものとする。

VI 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 実践型地域雇用創造事業の活用

① 雇用拡大メニュー

(ア) 戦略的販売促進研修

事業主や販売責任者等を対象に、マーケティング、デザイン戦略、ソーシャルメディアのビジネス活用に関する講義や、海外航空路線の拡充により、観光入込客数の増加が見込まれる東アジア、東南アジアの国・地域別の習慣や特性に関する講義等の販売促進につながる研修を実施し、地域資源（食・観光）分野の事業者等の販売力向上と事業拡大および雇用拡大を図る。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(イ) 経営力向上研修

事業主、総務経理責任者、人事責任者等を対象に、経営計画策定に関する講義や、正規雇用求人の拡大、雇用管理等に関するノウハウを習得する研修を実施し、事業者の経営力の向上や安定的な経営基盤の確立により、雇用の拡大を図る。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(ウ) 地域の食資源活用研修

事業主、調理担当者、商品開発担当者等を対象に、ガゴメ昆布等の地域の食資源の具体的な活用方法を習得する研修を実施し、地域の飲食店、宿泊施設等における観光客や市民向けの新メニューの開発を支援するとともに、販売力向上および雇用拡大を図る。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(エ) 情報サービス・スタートアップ研修

情報関連産業分野の事業主や経営部門責任者等を対象に、事業成長につながる他分野との連携ビジネスなど、ITやデザインを利活用した新たなサービスやビジネスモデル構築のプロセス、先進事例等に関する研修を実施し、経営力の向上、雇用の拡大を図る。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(オ) 雇用創出実践メニュー公開・活用研修

事業主，商品開発担当者，創業希望者等を対象に，雇用創出実践メニューで開発した成果物やノウハウを広く公開するとともに，その活用方法や販路の開拓状況を周知し，成果物の活用を促す。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

② 人材育成メニュー

(ア) 即戦力養成講座

地域重点分野の企業等において活躍できるスキルを習得する講座を実施し，求職者の早期就職につなげる。

なお，講座は，飲食店や宿泊施設等において接客や販売等のフロントオフィス業務を担う人材を育成する「観光関連コース」と，各種企業等への就職に必要なパソコンやタブレット等の基本スキルを習得する「パソコンコース」の2つのコースで実施する。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会（再委託予定）

(イ) 地域ブランド発信人材養成講座

地域資源のブランディングやセールスプロモーションを担う人材を育成するため，地域の食・観光資源の特性，活用方法を把握し，広く域外に発信するスキルや，貿易のターゲットである東南アジア・東アジアの商取引習慣等の基礎知識を習得する講座を実施し，地域資源（食・観光）分野の企業等への就職につなげる。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(ウ) 販売力向上マーケティング講座

地場製品の販路拡大や増加が見込まれる国内および海外（東アジア・東南アジア）の観光客に対する売上げの拡大を図るため，マーケティングスキルや，観光客の満足度，購買意欲を高めるノウハウを習得する講座の実施により，小売店等の営業や販売マネジメントを担う人材を育成し，地域資源（食・観光）分野の企業等への就職につなげる。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会（再委託予定）

(エ) Web管理者養成講座

首都圏等のIT企業の市内進出に伴うWebサイト管理業務の需要拡大に対応し，市内IT企業において，Webサイトの管理，更新業務を担う人材を育成するため，「HTML」，「CSS」等の活用やアクセス解析

などのスキルを習得する講座を実施し、情報関連企業等への就職につなげる。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(オ) 起業家養成講座

地域内の創業希望者に対し、創業に必要な事業計画、資金計画等の基礎知識を習得する講座や、各種支援制度の紹介、先輩創業者との意見交換会などを実施し創業の支援を行う。

なお、講座は、カフェ等の飲食店の創業を目指す「飲食コース」、雑貨やアパレル等の小売店の創業を目指す「販売コース」、Webショップの創業を目指す「Webコース」の3つのコースで実施し、希望業種に応じたきめ細かな支援を行う。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会（「Webコース」は再委託予定）

③ 就職促進メニュー

(ア) 函館地域合同企業説明会

地元求人企業と地域内求職者を対象とした合同企業説明会とキャリアカウンセラーによる就職相談を実施し、地元企業の人材確保、企業情報の説明によるミスマッチの防止、求職者の就職支援を行う。

また、実施にあたっては、基本メニューの参加者に広く周知するとともに、地域の経済団体が実施する合同企業説明会との連携も図りながら、効果的な事業の実施に努める。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

(イ) ホームページによる就職情報の発信等

実践型地域雇用創造事業で実施予定の各種事業の周知のほか、就職関連情報や地元企業情報の発信などを行うため、ホームページの開設、管理を行い、雇用の創出を図る。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会

④ 雇用創出実践メニュー

(ア) 地域資源を活用した新商品の開発および販路の開拓

地域産業の競争力の向上を図るため、地域の豊富な食資源を活用した新商品を開発し、新たなブランド化を目指す。

また、成果物は、観光振興施策と一体的にプロモーション等を実施し、

販路の開拓と観光客の誘客につなげるとともに、開発のノウハウや開拓した販路については、広く地域の事業者公開のうえ、活用を促し、事業者の売上げの拡大による地域経済の活性化と雇用の創出を目指す。

なお、成果物は、お菓子等の土産品と海藻等の水産資源を活用した商品を想定している。

事業実施期間：平成27年7月～平成30年3月

事業実施主体：はこだて雇用創造推進協議会（一部再委託予定）

※ なお、本計画に盛り込まれた上記「(1)実践型地域雇用創造事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたっては、別途、実践型地域雇用創造事業の事業構想として選抜されることが必要である。

2 地域雇用開発の促進に資する市町村の取組

ア 地域資源（食・観光）分野に関する取り組み

① 函館マリンバイオクラスター事業の推進

a 内 容

産学官が連携して、地域の水産資源を活用した研究、技術開発に取り組み、高付加価値化商品や新技術、新事業を創出し、世界に通用するクラスターの形成を目指す。

b 実施主体 函館市、北海道

（中核機関：（公財）函館地域産業振興財団）

c 事業規模 平成26年度予算額 4,500千円

d 成 果

（a）これまでの実績

- ・都市エリア産学官連携促進事業【一般型】（H15年度～H17年度）
- ・都市エリア産学官連携促進事業【発展型】（H18年度～H20年度）
- ・地域イノベーション戦略支援プログラム（H21年度～H25年度）
（実績）ガゴメ昆布等を活用した新商品の開発：200品目以上
累計売上げ：約100億円
- ・函館マリンバイオクラスターフォローアップ補助金（H26年度）

（b）今後の見込み

これまで培ってきたノウハウや地域の優位性を生かし、引き続き世界に通用する「函館マリンバイオクラスター」の形成を目指す。

② 食料品製造業の振興

a 内 容

地場一次産品を活用した魅力的な商品開発を推進するとともに、地域内外における函館産加工食品の認知度向上を図る。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 平成26年度予算額 475千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・新商品開発，ブランド化に関する一次生産者および食品加工企業の意識醸成のため，「函館ブランドセミナー」を開催（H21年度～H25年度）
- ・「スーパーマーケット・トレードショー」に函館ブースとして出展し，地場製品の知名度向上を図るとともに，「はこだてブランド」の形成を促進（H20年度～H25年度）
- ・市内食品加工企業が製造する各種製品を紹介するホームページ「はこだてフードカタログ」を作成（H20年度～）

(b) 今後の見込み

地元企業や学術研究機関と連携し，新たな地場製品の活用を通じた新事業の創出と販路の拡大を図る。

③ 販路拡大に関する取り組み

a 内 容

函館物産協会および函館スイーツ推進協議会等と連携し，全国各地の百貨店で開催される北海道物産展への参加，東京都内でのアンテナショップの開設，首都圏商業施設でのスイーツフェア開催，全国チェーンのスーパーでのフェア開催などにより，水産品やスイーツ等の地場製品の販路拡大を図る。

b 実施主体 函館市，函館物産協会ほか

c 事業規模 H26年度予算額 11,500千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・函館市アンテナショップ（ローソン京橋駅前店）の運営（H23年度開設）
- ・国内における物産展の開催（H25年度実績 230会場）
- ・函館スイーツ「エキュート東京」出展（H26年度）
- ・イオングループとの連携協定に基づく，ダイエー「北海道・函館フェア」の実施（H26年度）

(b) 今後の見込み

地域製品の販売促進およびPRに取り組み，ブランド化を進める。

④ 貿易振興に関する取り組み

a 内 容

輸入制度や市場規模，親日度等を勘案して，香港・台湾・シンガポール・タイを主要なターゲットと定め，北海道・道南のみならず青森県とも連携し，豊かな食材を活用した地域製品の輸出促進を図るため，関係機関および団体等と連携しながら，現地での物産展開催，食品展示商談

会への出展や海外バイヤーを招へいした商談会の開催等に取り組む。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 H26 年度予算額 6,183 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

(香港)

- ・現地スーパーで函館フェア開催 (H25 年度)
- ・香港バイヤーとの商談会開催 (H25 年度)
- ・食品展示商談会「フードエキスポ」に函館市ブースを出展 (H24 年度・H25 年度)

(台湾)

- ・現地日系百貨店の北海道物産展に市内企業が参加 (H25 年度・H26 年度)
- ・台湾バイヤーとの商談会開催 (H24 年度・H25 年度)

(シンガポール)

- ・現地日系百貨店 (2 社) の北海道物産展に市内企業が参加 (毎年)
- ・日本産食品展示商談会に函館市ブースを出展 (H26 年度)

(タイ)

- ・北海道の食と観光 P R イベントで地域産品を販売 (H25 年度)
- ・現地日系百貨店の北海道物産展で函館フェア開催 (H26 年度)

(その他)

- ・北海道国際輸送プラットフォームの推進 (H25 年度推進協議会設立)

(b) 今後の見込み

物産展開催, 展示商談会への出展, 海外バイヤーとの商談会等を通じて地域産品の輸出促進に努めるとともに, 海外観光客誘致施策とも連携しながら, 函館の「食」のブランド化を進める。

⑤ 産学官金連携の推進

a 内 容

函館マリンバイオクラスター形成の推進をはじめ, 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の各種支援制度の活用のほか, 金融機関との連携強化によるネットワークの活用など, 大学等の研究成果を活用した産学官金の連携による各種の取り組みを推進する。

b 実施主体 函館市, (公財) 函館地域産業振興財団, 北海道大学大学院水産科学研究院ほか

c 事業規模 平成 26 年度予算額 7,200 千円

(うち, 4,500 千円は①の再掲)

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム「函館マリンバイオクラス

ター事業」の実施（H21年度～H25年度）※再掲

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の活用（H23年度）
- ・北海道銀行および北洋銀行との連携協定の締結（H24年度）
- ・イオングループとの連携協定の締結（H26年度）

(b) 今後の見込み

産学官連携を推進し、地域資源を生かした新製品開発や高付加価値化を支援する。

⑥ 函館市観光基本計画に基づく各種観光施策の展開（H26年度～H35年度）

a 内 容

「交流・にぎわいの創出」、「おもてなし・満足度の向上」、「国際化の推進」を基本方針として、平成26年度からの10年間を計画期間とした「函館市観光基本計画」を策定し、これに基づく施策を展開する。

b 実施主体 函館市，（一社）函館国際観光コンベンション協会ほか

c 事業規模 H26年度予算額 394,669千円

d 成 果

(a) これまでの実績（H25年度の主な取り組み）

- ・誘致宣伝の充実（ロゴマークの作成，スマートフォン対応サイトの作成，プロモーションの実施）
- ・受け入れ体制の充実（満足度実態調査の実施，ハラル対応に関する研修会の実施）
- ・観光資源の充実（まちあるきイベントの実施，各種イベントの実施）
- ・ホスピタリティの向上（まちあるきガイドセミナー（全5回）の開催，ホスピタリティ講演会の開催）
- ・コンベンションの誘致（首都圏や札幌等での誘致活動の実施）
- ・広域観光の充実（広域観光モデルルートの構築，広域連携イベントの開催）

(b) 今後の見込み

- ・北海道新幹線の開業を契機に，観光入込客数の拡大と地域経済に効果の大きい滞在型観光の実現に向けた取り組みを推進する。

【目標値】平成35年度の観光入込客数550万人

⑦ 北海道新幹線開業はこだて活性化アクションプランの推進

a 内 容

北海道新幹線の開業を見据え，官民が協働しながら開業効果を最大限に生かし，観光をはじめとする地域産業等の振興を図る。

b 実施主体 北海道新幹線新函館開業対策推進機構

c 事業規模 H26年度予算額 13,150千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・北関東，東北地域を中心としたプロモーション活動（H21年度～）
- ・電動アシスト付自転車のレンタルサービス（H22年度～）
- ・新幹線開業はこだて魅力創造ゼミナール（H24年度～）
- ・「ようこそ函館」演出事業（H25年度～）

(b) 今後の見込み

北海道新幹線開業の平成 27 年度末までに，アクションプランの実現を目指して各種施策を展開する。

⑧ 北海道新幹線開業記念イベントの実施

a 内 容

北海道新幹線の開業に向けた気運の醸成を図り，賑わいを創出するとともに，地域の魅力を広く全国に発信し，誘客を促進するなど，交流人口の拡大を図るため，開業前，開業時，開業後にイベントを開催する。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 H26 年度予算額 21,000 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・新幹線開業記念キックオフイベント（H26 年度）

(b) 今後の見込み

- ・開業カウントダウンイベント（H26 年度～H27 年度）
- ※1 年前・300 日前・200 日前・100 日前に実施
- ・開業時イベント（H27 年度），開業後イベント（H28 年度）

イ 情報関連産業分野に関する取り組み

① I T 産業の振興

a 内 容

I T 人材の確保，育成に努めるとともに，地域の I T 企業や関連団体との連携を図り，製造業等における地場企業の I T の高度利用による競争力強化に係る取り組みを推進する。

b 実施主体 函館市・はこだて I K A

c 事業規模 H26 年度予算額 400 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・I T 見本市の実施（H22 年度・H24 年度）
- ・I T 産学連携フェアの実施（H24 年度）
- ・はこだてディベロッパークンファレンスの実施（H26 年度）

(b) 今後の見込み

首都圏等の企業の地方拠点の整備や市内企業とのマッチングの支援について検討する。

② デザイン産業との連携

a 内 容

食品加工企業を対象として、企業とデザイナーをマッチングし、企業経営者とデザイナーの協業によって、企業理念や商品・サービスの価値を消費者にわかりやすく伝えるためのデザイン開発を進めるため、その方針となるデザイン戦略およびデザインコンセプトの策定を支援する。

b 実施主体 函館市・函館デザイン協議会

c 事業規模 H26 年度予算額 4,800 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・平成 25 年度導入支援企業 2 社のデザイン戦略策定
- ・平成 26 年度導入支援企業 2 社のデザイン戦略策定中

(b) 今後の見込み

引き続き、デザイン戦略の導入により、食品加工企業のブランド力強化およびデザイン業界の活性化を図る。

ウ 各地域重点分野に共通する取り組み

① 中心市街地活性化に関する取り組み

a 内 容

平成 25 年 3 月に認定を受けた「函館市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の賑わいの創出と地域経済の活性化を推進する。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 H26 年度予算額 819,286 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・大門キッズスタジアムの開設 (H22 年度～)
- ・中心市街地出店促進事業の実施 (H25 年度 補助制度の創設)
- ・観光等案内情報端末の整備 (H25 年度)

(b) 今後の見込み

引き続き、計画に登載されている事業を着実に推進し、平成 29 年度までに、陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊、市民生活に密着した商店街の集客拠点の回遊による賑わいの創出、さらに都市空間の高質化を図る。

※ 平成 27 年度末に、新たな駅前の観光拠点としての「はこだておもしろ館」や「子育て世代活動支援プラザ」を整備する。

② 創業支援に関する取り組み

a 内 容

創業をバックアップする助成金やセミナー等の実施、さらには、支援

機能を備えたインキュベーション施設の設置等により，創業を促進する。

b 実施主体 函館市・(公財) 函館地域産業振興財団

c 事業規模 H26 年度予算額 10,000 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・創業バックアップ助成金 (H26 年度創設)
- ・創業支援セミナーの実施 (H26 年度)
- ・ビジネスプラン作成スクールの実施 (H26 年度創設)
- ・インキュベーション施設の入居状況 (H26 年度実績)

ルーム 4 室：入居企業 4 社，ファクトリー 4 室：入居企業 4 社

(b) 今後の見込み

引き続き函館地域産業振興財団と連携し，創業支援の充実を図る。

③ 企業立地促進法に基づく基本計画の策定，推進

a 内 容

恵まれた地理的・自然的条件や活発な産学連携の取り組みなどを活かした「水産・海洋関連産業」や「情報技術・情報サービス産業」などの集積を目指す。※平成 26 年度計画策定 (更新)・国の計画同意

b 実施主体 函館市・北斗市・七飯町・北海道

c 事業規模 H26 年度予算額 5,049 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・企業立地ガイドブックの作成，配布
- ・企業誘致推進員の配置
- ・企業立地件数 34 件，雇用創出数 455 人

(b) 今後の見込み

企業誘致活動の推進や教育機関等と連携した人材育成，産学連携による技術支援など事業環境を整備し，平成 30 年度までに付加価値額 1,082 億円，製品出荷額等の増加額 109 億円，企業立地件数 19 件，新規雇用創出件数 627 人を目指す。

④ 函館市企業立地の促進に関する条例の制定

a 内 容

安定的な雇用環境を創出する企業の立地促進，誘致企業の製品の高度化や生産能力の向上，IT 関連企業の誘致促進などを目的に，立地企業に対して補助金を交付する。(旧工業振興促進条例を廃止し，平成 21 年制定。)

b 実施主体 函館市

c 事業規模 H26 年度予算額 270,000 千円

- ・工場・研究施設等 限度額 2 億円
- ・IT 関連, コールセンター 限度額 500 万円～5,000 万円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・昭和 59 年制定の旧条例では, 延べ 100 社以上の交付実績 (S59 年度～H20 年度)
- ・現行条例では, 24 件の交付実績 (H21 年度～H26 年度)

(b) 今後の見込み

- ・安定的な雇用を創出する企業の立地による市民の雇用機会増大
- ・企業の 2 次投資への対応による誘致企業への継続メリット提供
- ・IT 関連企業の誘致による情報系学部生の就職先確保

⑤ 雇用対策の推進

a 内 容

地域経済の再生に向けた施策と連動した雇用対策や若者の就労支援, I J U ターンの推進事業などを実施する。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 H26 年度予算額 30,526 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・I J U ターン事業の実施 (H20 年度～)
- ・函館市しごと相談コーナーの開設 (H24 年度～)
- ・ジョブカフェ・ジョブサロン函館の運営 (H24 年度～)
- ・若年無業者職場体験事業の実施 (H25 年度体験者 28 人)

(b) 今後の見込み

地域ニーズや国の施策の動向を踏まえ, 引き続き雇用の安定, 創出に向けた施策を展開する。

⑥ 緊急雇用対策の実施

a 内 容

景気低迷などによる雇用環境の悪化に対応するため, 国の交付金を活用し, 緊急雇用創出推進事業に取り組む。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 H26 年度予算額 81,105 千円

d 成 果

(a) これまでの実績

- ・平成 24 年度: 15 事業, 新規雇用者数 49 人
- ・平成 25 年度: 12 事業, 新規雇用者数 41 人
- ・平成 26 年度: 8 事業, 新規雇用者数 27 人

(b) 今後の見込み

H26 年度末で終了予定

⑦ 人口減少対策事業の実施（平成 27 年度実施予定）

a 内 容

雇用環境の改善や子どもを生み、育てやすい環境づくりなど、人口減少の抑制につながる各種の施策に取り組むための計画を策定し、これに基づく施策を展開する。

b 実施主体 函館市

c 事業規模 未定

d 成 果

(a) これまでの実績

H27 年度の実施に向けて計画を策定中

(b) 今後の見込み

H27 年度から実施予定

VII 計画期間に関する事項

厚生労働大臣の同意を得た日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。

ただし、計画期間中における地域内の経済、雇用情勢の変化や外的な状況の変化に対応するため、必要に応じて本計画の変更を検討することとする。

※ なお、本計画に盛り込まれた上記「VI-1-(1) 実践型地域雇用創造事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたって、別途、実践型地域雇用創造事業の事業構想として選抜された後は、本計画期間終了日については、当該事業の終了日までとする。

VIII 自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項

該当なし